

## 第9章 大卒者の外国経験とその影響—欧州との比較でみた日本の特徴

米澤 彰純（東北大学）

### はじめに

日本において、高等教育の国際化を巡る議論が本格化したのは、1983年に当時の中曽根康弘政権が「留学生受入れ10万人計画」を提唱して以来である（例えば、喜多村1984、1987、江淵1997、黄2005）。そのちょうど四半世紀後にあたる2008年に、福田康夫内閣（当時）が2020年を目途として「留学生30万人計画」を提唱した。他方、自国学生の送り出しに関しても、この間大きな進展が見られた。文部科学省が、OECDなどの統計情報をまとめて集計した推計によれば、2005年に日本人の学生等で外国の大学等に留学していた学生は、80,023人にのぼる。そのうち約半数にあたる40,462人が北米に、22,569名（28.2%）がアジアに留学しているが、欧州には12,663人（15.8%）が留学し、日本人学生の留学先として、3番目にシェアが大きい地域となっている。なお、2005年における日本の大学・短期大学の在学者数の合計は、3,08,4406人、さらにこれに専修学校専門課程を加えると、3,780,014人にもなり、これに比較すると、外国人留学生の受け入れ、自国学生の送り出し双方において、日本の高等教育システムに占めるシェアがいかに少ないかがすぐに分かるだろう。なお、実際には、日本人の「留学生」としてここでカウントされているのは、留学ビザを得て大学等に正規の学生として登録されているものが主体であり、このほかに、短期の語学留学や、ホームステイなどの生活体験、旅行での短期滞在等を含めれば、日本の大学卒業者のなかで在学中に何らかの国外での経験をもったものの数は、これよりもずっと多いと思われる。

大卒者の国際経験と移動に関しては、Jahr and Teichler (2007)が、CHEERS調査の欧州の結果について分析をおこなっているが、日本は分析から除外されている。この背景は不明だが、欧州統合を前提としてエラスムス計画など1980年代から学生の国際移動をシステムティックに推奨し支援してきた欧州の文脈（吉川2003）と、留学送り出しに対しての国の支援が非常に限定され、主に学生やその家庭自身の私的負担によって市場に委ねる形で学生の外国への進学や留学が進んだ日本の文脈とが、全く異なるという点も考慮に入れる必要がある。

では、日本の大卒者は、在学中、あるいは入学以前、卒業以後に、どの程度国外での経験をもっているのか。また、そのことは、彼らのキャリアのあり方に、どのような影響を与えているのだろうか。この問いに対する計量的な研究蓄積は、おどろくほど少ない。まず、前者の、大卒者の在学中の外国経験については断片的な情報しか存在せず、本調査は、全国的な傾向が把握できる数少ない事例と言える。また、後者については、間接的に関連しうるものとしては、松繁(2002)が社会科学系大卒者の英語力と経済的地位との関連を分析するために大卒者の在学時、また、卒業後の外国滞在経験を、英語力に関する諸項目

の因子スコア抽出のための一要素として利用しているが、直接これを単独の説明変数として使っているわけではない。米澤(2001)は、CHEERS データをこのテーマについて日欧比較の観点から分析したほぼ唯一の研究となるが、分析はむしろ外国経験のインパクトに重点がおかれている。

なお、学術的な関連研究としてはこのほかに長政(1994)や佐々木(2002)があるほか、大学生の外国経験についての市場調査も存在する。すなわち、(株)クラレは、2007年12月10日～12月30日にかけて関東・関西地区居住の大学生500名にインターネット調査を実施し、59.6%(男性54.0%、女性65.2%)の回答者が海外旅行の経験があり、就職後の海外で就労希望について、11.2%(男性11.6%、女性10.8%)が「是非働きたい」、さらに、これに「チャンスがあったら働きたい」を加えた積極的回答の合計は44.2%(男性41.2%、女性47.2%)に達するとしている<sup>1)</sup>。また、(株)毎日コミュニケーションズは、2008年11月27日～12月3日に、同社の就職支援サイト「マイコミフレッシューズ」に会員登録している2008年4月入社予定の内定者を対象としたメール調査を行い男女各150名の回答結果として、調査時点までの海外旅行経験0回が62.3%、逆に、卒業旅行の実施済みおよびその予定があるものの合計が63.7%としている<sup>2)</sup>。クラレ、毎日コミュニケーションズの両者の結果は、日本の大学生全体についての代表性や妥当性については疑問が残るものの、大都市圏の学生を中心に、観光目的を含めた日本の大学生の在学中の何らかの外国経験の比率はすでに半数程度の学生に及んでいる可能性を示唆している。

Reflex 日本票には、外国経験に関するデータは限定的にしか採録されていないが、学習及び仕事目的の外国滞在の有無と期間についての項目が含まれている。また、基本的には郵送法の限界から、日本を含む各国において、発送・回収それぞれにおいて調査時点での国外在住者・留学生が自国在住の学生に対して補足が大幅に難しくなっていることが推測され、さらに、その程度は各国の事情によってまちまちであるという限界をもっている。しかし、それ以上に、全国規模で日本の大卒者の外国での学習や仕事の経験の動向が把握できるという点では、本調査は、きわめて貴重なデータといえる。本稿では、まず、日本の大卒者が在学中、あるいは入学以前、卒業以後にもつ国外での経験についての実態、次に、続いて、外国経験が日本の大卒者のキャリアに与えるインパクトを中心に、分析をおこなう。

## 1. 外国経験の実態

### 外国での生活経験

まず、外国に居住していたかという質問であるが、質問紙では、16歳時点、大学生の時、初職、現在のそれぞれについて質問がなされている。しかしながら、これは、それぞれ16歳時点わずか0.2%(5名)、大学生の時0.3%(8名)、初職0.6%(13名)、現在も、0.4%(9名)であり、いずれも、極端に少ない。なお、大学生時点での外国経験については、欧州各国についても、極端に少ない回答になっており、サンプリングがそもそも各国の国内大学になっていることから、質問としての妥当性自体に問題があるともいえる。しかし、

この他については、欧州各国と比較してやはり極端に少なく、日本社会は、欧州に比べて国際化していないか、少なくとも日本の大学を卒業しているもののあいだに、それ以前に外国での居住経験を持ったり、その後外国での居住経験を持ちうるものの数が、極端に少ないという構造的な何らかの要因があると考えられる。

#### 在学中の外国での学習・仕事経験

次に、在学時に何らかの外国経験を送ったかについては、「大学在学中に、学習あるいは仕事のために外国で生活したことがありますか」という質問項目がある。日本の場合、なんらかの生活経験がある者は、10.3%、246名となっている。そのうち、学習目的は、10.1%、241名、仕事目的は0.3%、6名おり、複数回答は可能であるが、圧倒的に学習目的となっている。他方、1999年のCHEERS調査では、「在学中に学習や研修などのために外国に出かけたことがあるか」という質問項目があり、日本は、8.6%があると回答している。そして、「ある」と回答したもののうち97.2%が「学習」と答えている。

表1は、CHEERS調査とReflex年調査との間の比較が可能な国々の間での学習または仕事等での在学中の外国滞在経験が「ある」との回答割合を比較したものである。なお、CHEERS調査の結果については、定義やバージョン等の違いにより公表された結果に違いがあり、Jarh and Teichler(2007)は自国学生のみを対象とした結果、日本労働研究機構(2001)は、すべての単純集計の結果となっている。ここでは、自国学生かどうかの区別無しに最新のデータを再集計した結果を示している。これを見ると、両調査時点の間に、フランス、オーストリア、フィンランドなど、外国経験の増加が見られたと考えられる国々がある一方で、日本やイタリア、オランダなどでは、この数年間に、微増か、あるいは大きな変化がみられなかった国々もあるようである。なお、日本は、このなかで極端に小さな数字とは言えないが、それでも欧州主要諸国との間には明確な開きがあり、しかも同じ非英語圏の経済大国フランスなどで着実に経験の増加が広がっていることを考え合わせると、自国の大学の学生の送り出しにおいて、立ち後れていると言ってよい。

表1 在学中の外国経験（2000年調査と2005年調査：「ある」との回答シェア（%）

	CHEERS	Reflex
日本	8.6	10.3
イタリア	18.8	17.9
スペイン	11.9	16.3
フランス	14.2	32.8
オーストリア	20.0	38.1
ドイツ	13.6 <sub>3)</sub>	30.2
オランダ	29.0	30.5
イギリス	17.0	19.0
フィンランド	20.6	32.6
ノルウェー	13.9	20.1

さらに、日本について、機関別に、外国体験者の割合を示すと、表2のようになる。すなわち、一方で20%以上の卒業生が在学中の外国経験がある大学が、学部で15.0%、大学院で12.5%ある反面、5%未満も、学部で48.3%、大学院では修業年限が短いこともあり62.5%と、半数前後に達するなど、所属大学による外国学習・仕事経験の偏在が認められる。なお、外国経験のシェアが多い大学は、必ずしも選抜度の高い大規模大学というわけではなく、小規模な私立大学や女子大学や、特に国際的な教育に力を入れている大学などとなっている。

表2 在学中の外国経験体験者シェア別大学数（日本）

	学部	大学院
20%以上	9	1
10%以上 20%未満	14	1
5%以上 10%未満	14	1
0%超 5%未満	9	2
0%	14	3
合計	60	8

#### ジェンダーによる違い

また、表3は、在学中の外国学習・仕事経験者のシェアを国別・男女別にみたものである。この結果が示しているのは、ヨーロッパ諸国において、性別と外国経験者のシェアとの関係には普遍的なパターンが存在しないことである。多くのヨーロッパ諸国では、男女のシェアの間に有意差は存在しない。また、有意差が存在する国のなかでも、フランスおよびポルトガルでは男性の方がシェアが高く、逆に、フィンランドおよびスイスは女性の

方がシェアが高い。また、これらの傾向は、各国の外国経験者のシェアの高低とも関係を持たない。以上と比較した場合、日本は、特にシェアの割合の男女差が大きく、女性が 15.2%と、ヨーロッパ諸国の中でシェアが低い国々とそれほど大きな差が認められないのに対し、男性は 5.0%と極端に少なく、女性のシェアの約 3 分の 1 にとどまっている。

次に、表 4 は、在学中の外国経験を、学習目的のみにしぼり、国別、男女別に機関を「0-2 ヶ月」「3-5 ヶ月」「6-11 ヶ月」「12 ヶ月以上」の 4 分類をおこなってクロス集計したものである。これをみると、日本は男女とも、どの欧州諸国に比べても、2 ヶ月以内の比率が極端に高いことがわかる。これは、すでにみたように、そもそも日本の大卒者の在学中の外国経験率がとても低いことを合わせると、欧州の間に、経験率のみならず、その経験の期間の長さにおいて、さらに違いが大きいことがわかる。

なお、男女の差は、多くの国では有意ではない。また、有意差が認められる国でも、イギリスは一貫して男性のほうがより短期である傾向、フィンランドとノルウェーは逆に男性の方がより長期である傾向となっており、ドイツ、日本に関しては、有意差があるものの、その差の傾向は一貫していない。

表 3 在学中外国経験者のシェア（男女別）

		男性	女性
オーストリア		36.8%	38.6%
フランス	***	37.1%	30.6%
フィンランド	***	25.9%	35.9%
オランダ		30.1%	30.8%
ドイツ		30.7%	30.0%
スイス	***	27.4%	31.6%
ベルギー		26.1%	28.9%
チェコ		26.4%	26.6%
ノルウェー		19.3%	20.5%
エストニア		20.7%	17.9%
イギリス		17.9%	19.8%
イタリア		16.7%	18.9%
スペイン		16.3%	16.2%
ポルトガル	*	16.6%	11.4%
日本	***	5.0%	15.2%

\*\*\* <.01, \*\*<.05, \*<.10

以上より、在学中の外国での学習・仕事経験を日本とヨーロッパ諸国との比較でみた場合、第 1 に、経験率においても、また、経験の期間の長さにおいても、日本はヨーロッパに比較してずっと外国経験が少ないうえに、2000 年から 2005 年にかけて経験率の増加が認められないこと、第 2 に、男女別の傾向には各国間に一貫した傾向が見られず、むしろ男女の差がない国が多い中で、日本は男性の経験率がどの欧州諸国にくらべても、極端に

少ないことがわかった。

表4 在学中外国学習経験者(国別・男女別)

		0-2ヶ月	3-5ヶ月	6-11ヶ月	12ヶ月以上	N
イタリア	男性	32.6%	25.8%	25.8%	15.7%	178
	女性	37.8%	18.9%	31.6%	11.7%	291
スペイン	男性	14.4%	16.3%	53.8%	15.6%	160
	女性	16.4%	22.4%	44.1%	17.1%	304
フランス	男性	26.5%	25.3%	29.6%	18.5%	162
	女性	34.4%	17.2%	28.8%	19.6%	285
オーストリア	男性	16.5%	22.2%	39.2%	22.2%	212
	女性	15.5%	25.2%	42.1%	17.2%	290
ドイツ *	男性	13.2%	26.0%	34.5%	26.4%	235
	女性	16.2%	17.1%	42.1%	24.6%	228
オランダ	男性	16.0%	36.4%	38.3%	9.3%	313
	女性	15.6%	41.8%	34.9%	7.7%	519
イギリス *	男性	34.2%	21.1%	21.1%	23.7%	76
	女性	22.7%	14.9%	36.2%	26.2%	141
フィンランド ***	男性	9.6%	32.1%	42.9%	15.4%	156
	女性	15.4%	42.4%	33.3%	8.9%	448
ノルウェー ***	男性	8.5%	18.6%	41.1%	31.8%	129
	女性	16.9%	30.1%	34.3%	18.6%	236
チェコ	男性	23.0%	35.3%	30.9%	10.7%	317
	女性	27.7%	34.6%	26.0%	11.7%	538
日本 *	男性	66.7%	14.8%	11.1%	7.4%	54
	女性	72.7%	4.8%	14.4%	8.0%	187
スイス	男性	18.9%	26.8%	35.6%	18.7%	663
	女性	19.4%	25.3%	35.3%	20.0%	541
ポルトガル	男性	20.0%	44.0%	28.0%	8.0%	25
	女性	19.4%	32.3%	38.7%	9.7%	31
ベルギー	男性	26.3%	31.4%	28.8%	13.6%	118
	女性	23.7%	33.5%	34.7%	8.1%	173
エストニア	男性	32.6%	28.3%	26.1%	13.0%	46
	女性	27.8%	29.1%	22.8%	20.3%	79

\*\*\* <.01, \*\*<.05, \*<.10

### 卒業後の外国での学習・仕事経験

次に、大学卒業後の外国での生活経験について、学習目的、仕事目的、総合（「ある」と答えたもの）の比率を国別・男女別に示したのが表5である。これをみると、学習目的の外国経験については、在学中と同様、ほとんどの欧州諸国では男女差は認められず、唯一イタリアだけが、男性の経験率が女性に比べて有意に高い。これに対して、日本は、女性の経験率が男性に比べて有意に高く、欧州諸国と明確に傾向を異にしている。また、女性は欧州諸国のうち比較的比率が低い国々と差がない4.6%という比率であるのに対し、男性は2.0%と極端に低く、日本の女性との比較でも半分以下である。

他方、仕事目的に関しては、今度は日本を含め、エストニアを除く全ての国で、男性の経験率が女性の経験率を有意に上回っている。なお、経験率の絶対値をみると、男性についてはノルウェー、女性についてはイタリア、ノルウェー、ポルトガルを除くすべての欧州諸国で経験率が10%を上回っているのに対し、日本は男性でも4.1%、女性では2.0%と、すべての欧州諸国と比較して、かけ離れて少ない。いずれにせよ、日本を含めて仕事経験に関しては、男性の方が趨勢として経験率が高いことになり、これが、単純に男女の間の志向の違いなのか、それとも、女性に対して外国での仕事の機会が何らかの理由で閉ざされがちであるのか、本格的に検討すべき課題が浮上したと言える。

最後に、学習、仕事、その他をあわせた外国での生活経験の有無についての値を見ると、欧州諸国では学習経験において男女差がない国が多く、仕事経験において男性の経験率が高いことから、総合するとスペインを除く全ての国で、男性の経験率が女性を有意に上回っている。これに対し、日本では、学習経験では在学中と同様女性の比率のほうが有意に高いのに対し、仕事経験では男性のほうが有意に高いため、結果的に総合すると男女の間に有意な差がなくなる。また、絶対的な比率の比較では、男女とも欧州諸国の値からかけ離れて低く、日本の大卒者の大卒後の外国生活経験は、欧州との比較では少なくとも、極端に少ないものであるという結論になる。

表5 卒業後の外国学習・仕事経験者(国別・男女別)

		学習目的		仕事目的		総合	
イタリア	男性	11.8%	***	14.5%	***	23.3%	***
	女性	8.5%		8.8%		15.1%	
スペイン	男性	8.0%		13.3%	**	20.7%	
	女性	7.8%		10.8%		18.5%	
フランス	男性	8.1%		24.9%	***	30.5%	***
	女性	6.6%		11.6%		16.4%	
オーストリア	男性	9.0%		30.4%	***	34.9%	***
	女性	7.1%		20.1%		24.7%	
ドイツ	男性	5.7%		13.9%	*	17.6%	***
	女性	4.6%		10.9%		14.1%	
オランダ	男性	5.0%		21.7%	***	24.2%	*
	女性	4.4%		12.5%		15.3%	
イギリス	男性	6.5%		22.0%	***	26.2%	***
	女性	5.3%		15.9%		19.4%	
フィンランド	男性	3.4%		18.3%	***	20.8%	***
	女性	3.9%		13.1%		15.7%	
ノルウェー	男性	5.9%		8.9%	**	12.9%	**
	女性	4.9%		6.0%		9.6%	
チェコ	男性	7.4%		20.9%	***	26.4%	***
	女性	7.4%		15.4%		21.2%	
日本	男性	2.0%	***	4.1%	***	5.9%	
	女性	4.6%		2.0%		5.9%	
スイス	男性	10.9%		21.7%	***	30.4%	***
	女性	11.2%		13.7%		22.3%	
ポルトガル	男性	4.8%		16.2%	***	19.2%	**
	女性	5.1%		9.2%		13.2%	
ベルギー	男性	9.4%		36.0%	***	39.9%	***
	女性	8.9%		22.7%		27.9%	
エストニア	男性	16.2%		15.5%		28.9%	*
	女性	12.6%		14.5%		23.1%	

\*\*\* <.01, \*\*<.05, \*<.10



## 2. 外国学習・仕事経験のインパクト

では、外国での学習・仕事経験は、大卒者のキャリア形成に、どのようなインパクトを与えているだろうか。

### 大学卒業時の獲得能力

まず、日本の事例に絞って、外国での学習・仕事経験が、大学卒業時点での職業的な能力にどのような影響を与えたかを検討する。ここでは、今までの検討において明らかになった男女間のパターンの違いや日本に特徴的な短期の外国での学習経験の割合の高さを踏まえ、男女別に、外国での学習・仕事経験の「なし」「あり：2ヶ月以内」「あり：3ヶ月以上」のカテゴリーにわけて、質問 H1 に示された 19 項目の職業的能力のスコアについて平均の差の検定を行い、有意な差が認められたものについてのみ、図 1 に示した。図に示されたように、有意な差が認められる項目は、男性で 1 項目、女性で 3 項目と、全体の中で非常に限られる。すなわち、男女とも外国での学習・仕事経験の有無、そして長期の経験が卒業時の能力獲得にプラスの影響を及ぼすのは、「外国語で書いたり話したりする力」といういわば最低限の能力獲得目標にかぎられ、女性の場合、そのほかに 2 つの項目で有意な差が認められるものの、「プレッシャー」や「チャンス」への対応力にとどまっている。すなわち、すくなくとも自己評価のレベルでは、在学中の外国での学習・仕事経験が能力獲得において明確なインパクトを及ぼしたとは言えないことになる。

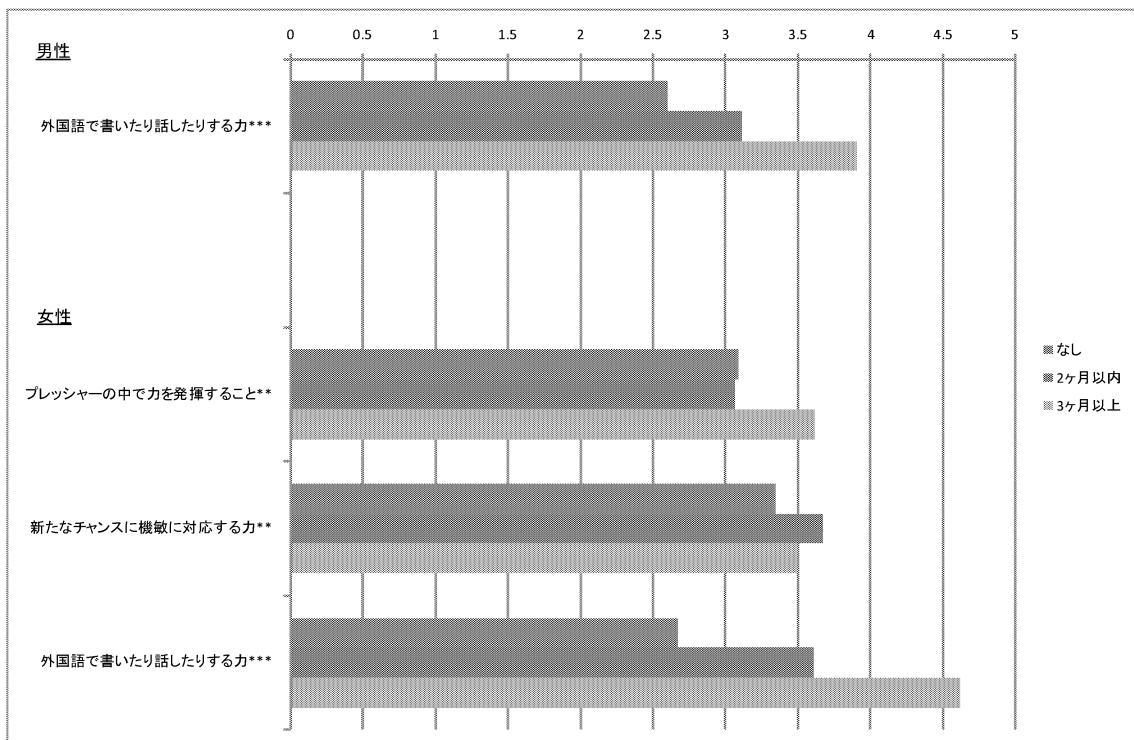


図 1 在学中の外国での学習・仕事経験と大卒時の獲得能力

### 就職開始時期

次に、就職活動開始時期であるが、欧州を含めて、外国での学習経験の有無の影響があらわれている国とそうでない国とに分かれる。差が有意とされた国は、イタリア、オーストリア、ドイツ、オランダ、ノルウェー、ベルギーであり、イタリアをのぞく国々では卒業後に就職活動を開始するものの割合が国際的学習経験者の間でやや多い。

これに対して、日本については、表に示したとおり、このような分類によるカイ 2 乗検定では有意な差は認められない。その上で、若干差が見られるとすれば、外国での学習経験があるもののあいだで、卒業以前に就職活動を開始したものの割合がやや低く、就職活動を経ないで就職したものの割合がやや高い傾向が読み取れる。ただし、そもそも欧州諸国と比較した場合、日本の大卒者のうち卒業以前に就職活動を開始するものの比率は 7 割を越えており、就職活動をせずに就職するものを合わせると 85%を越える圧倒的な比率となる。すなわち、周知のように、日本の大学生の就職開始時期は非常に早く、また、圧倒的多数のものが卒業以前に就職先を決定していることから、そもそも「卒業以前」というおおきなカテゴリーが、就職における外国学習経験の影響を知る上でクリティカルな時期の特定という目的にそぐわないと結論づけるべきであろう。

なお、卒業以前に就職活動を開始したものの比率と外国での学習経験との関係は、欧州諸国の動向を見る限り、一貫した傾向を見いだすことはできない。

表6 就職活動の開始時期

		卒業以前	卒業の頃	卒業後	活動せずに就 職
イタリア**	有	17.0%	18.1%	48.2%	16.7%
	無	10.5%	21.0%	53.5%	15.0%
スペイン	有	11.6%	32.0%	42.9%	13.5%
	無	11.0%	34.9%	37.1%	17.1%
フランス	有	18.4%	17.5%	39.1%	25.1%
	無	14.3%	17.0%	37.3%	31.4%
オーストリア*	有	18.7%	26.6%	36.6%	18.2%
	無	19.6%	29.5%	28.5%	22.3%
ドイツ*	有	28.2%	24.8%	24.3%	22.8%
	無	25.3%	31.2%	19.6%	24.0%
オランダ*	有	18.5%	31.7%	29.8%	20.0%
	無	20.4%	28.6%	25.7%	25.2%
イギリス	有	36.6%	16.2%	36.1%	11.0%
	無	38.2%	17.4%	35.2%	9.2%
フィンランド	有	34.3%	30.5%	20.5%	14.6%
	無	35.6%	27.8%	19.7%	16.8%
ノルウェー***	有	31.9%	22.3%	22.0%	23.8%
	無	50.6%	18.0%	16.1%	15.3%
チェコ	有	20.9%	22.8%	36.3%	20.0%
	無	19.3%	24.6%	39.8%	16.3%
日本	有	72.0%	4.4%	9.3%	14.3%
	無	75.7%	3.5%	10.8%	10.0%
スイス	有	36.4%		31.7%	32.0%
	無	36.4%		30.0%	33.6%
ポルトガル	有	20.4%	18.4%	38.8%	22.4%
	無	17.2%	25.4%	37.6%	19.9%
ベルギー*	有	18.1%	16.7%	49.3%	16.0%
	無	25.5%	16.9%	41.7%	15.9%
エストニア	有	13.8%	19.0%	32.8%	34.5%
	無	16.1%	18.2%	35.3%	30.4%

## 結論

以上の分析から、大卒者の外国経験とその影響について、日本の特徴として、2つの点を指摘することができる。

第1点は、日本では女性のほうが外国での学習に対して積極的に取り組んでいるにもかかわらず、それが卒業後の外国での仕事のチャンスに結びついていない点である。すなわち、まず、欧州と比較して、日本の大卒者の外国での学習・仕事経験者の割合は、特に男性において極めて少ない。そして、学習経験では在学中、卒業後とも特に男性で経験者の割合が極端に少なくにもかかわらず、卒業後の仕事経験ではむしろ男性の方の割合が高い。欧州では、在学中の外国での学習・仕事経験の男女差がない国が多く、また、男女どちらが多いかという傾向にも一貫性はない。他方、欧州、日本とも、外国での学習経験者の割合は男性の方が絶対的 majority の国で多い傾向がある。しかし、ここで注意しなければならないのは、欧州では一般的に、大卒者の雇用がポスト単位で行われるため、外国を含めた勤務地もまた、各人の選択の結果と理解することが一般に可能である。これに対し、日本の場合、企業内でのローテーションなどによる会社都合の人事配置が原則である。もちろん日本においても海外勤務に関しては本人の希望や意思がより尊重されるとは考えられるものの、自分で在学中・卒業後に外国での学習を行いながら、外国勤務の機会が男性ほどには与えられない相当数の女性が存在することになってしまう。

第2点は、日本に関して、在学中の外国での学習・仕事経験については、卒業後のキャリアの展望において、必ずしも大きな影響を及ぼしているとはいえないことである。すなわち、少なくとも日本の場合、外国語能力の習得を除いては、直接的な能力獲得へと結びついていないほか、就職において有利に働いているかどうかは本調査からは明確な答えは得られない。

本稿は、大卒者の外国経験とその影響について、まずはその実態を把握し、そのインパクトについての直接的効果に焦点をあてた分析をおこなった。そこからみえてくるのは、国ごとにこれら外国経験のあり方が異なることと、少なくとも日本に関しては、在学中の外国経験が、まず本人の主観的なレベルでも、十分に能力獲得への効果として認識されていないという現実である。

大学生の国際経験を、キャリア形成という比較的狭い観点のみで扱うこと自体、問題視することは可能であるが、明確なキャリア展望が見いだされないにもかかわらず、女性を中心に一定数、外国での学習経験をつむものたちの存在が明らかになった。今後、卒業後への長期的なインパクトに関しても、さらに分析を進めていきたい。

### 【註】

- 1) [http://www.fgn.jp/mpac/sample/\\_datas\\_/impacter/pdf/200804\\_23.pdf](http://www.fgn.jp/mpac/sample/_datas_/impacter/pdf/200804_23.pdf) (2009年3月18日現在)
- 2) <http://freshers.mycom.co.jp/pr/20081217/index.html> (2009年3月18日現在)
- 3) ドイツの数字のみ、データセットの問題から、Jahr and Teichler (2007)に記載された、

自国学生のみ の値を採用している。

【参考文献】

江淵一公著、1997『大学国際化の研究』玉川大学出版部

黄福涛、2006、「高等教育の国際化に関する研究の回顧と展望」大学論集 Vol.36、211～220  
頁

Jahr, Volker and Ulrich Teichler, 2007, 'Graduates' international experience and mobility', in Ulrich Teichler ed. *Careers of University Graduates*, Springer., pp. 211-234.

喜多村和之、1984『大学教育の国際化：外からみた日本の大学』玉川大学出版部

喜多村和之、1987『大学教育の国際化：外からみた日本の大学(増補版)』玉川大学出版部

松繁寿和、2002、「社会科学系大卒者の英語力と経済的地位」教育社会学研究 71,111-128  
頁

長坂政信、1994、「大学生の外国旅行の実態と外国のイメージに関する分析」教育論叢、  
Vol.6, No.1、35-43 頁

佐々木土師二、2002、「外国旅行に関する大学生のモチベーションの実証分析」関西大学  
社会学部紀要 Vol.34, No.1、219-243 頁。

吉川裕美子 2003「ヨーロッパ統合と高等教育政策--エラスムス・プログラムからボローニ  
ャ・プロセスへ」学位研究 No.17、69～90 頁